

経営比較分析表（平成29年度決算）

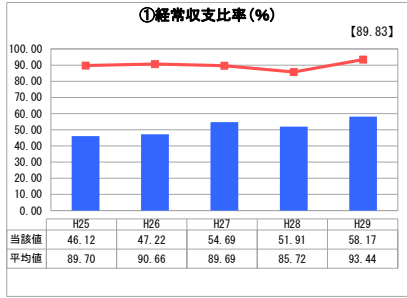
神奈川県 相模原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	70.93	0.31	100.00	1,999

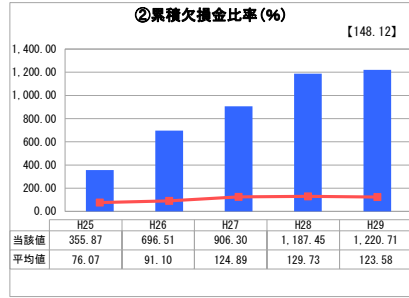
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
718,192	328.91	2,183.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,234	0.49	4,559.18

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成29年度全国平均

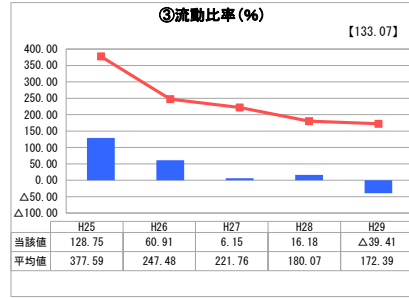
1. 経営の健全性・効率性



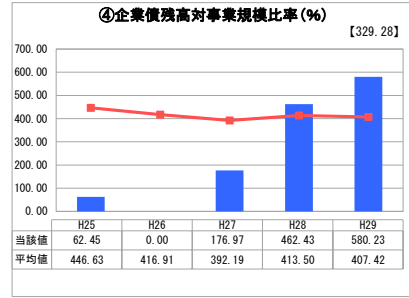
「経常損益」



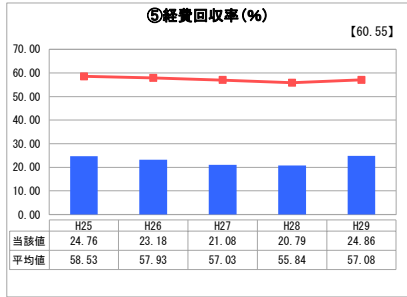
「累積欠損」



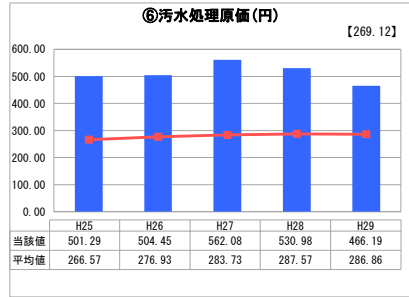
「支払能力」



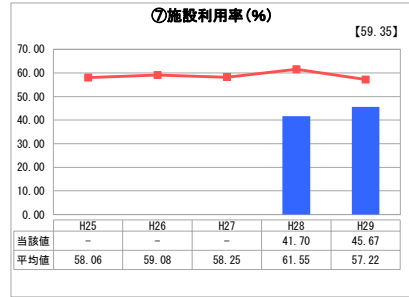
「債務残高」



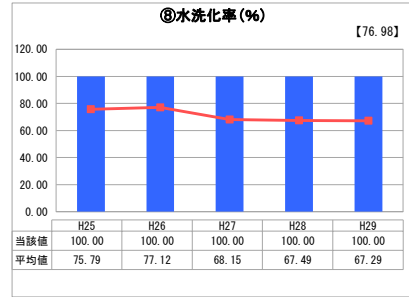
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

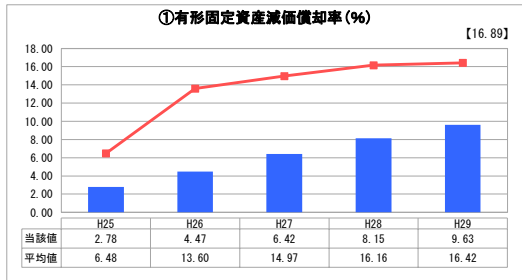


「施設の効率性」

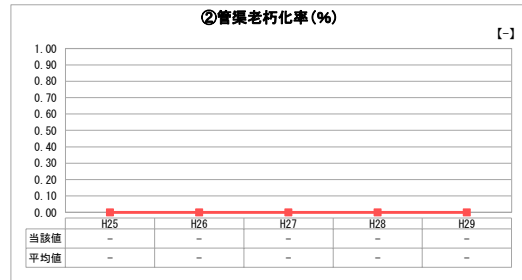


「使用料対象の捕捉」

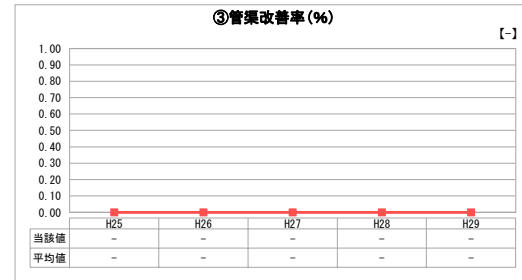
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の特定地域生活排水処理施設事業（以下、市設置高度処理型浄化槽事業という）は、ダム集水域における水源環境の保全を目的として、平成21年度より事業に着手しました。

本市では、ほかに公共下水道事業・農業集落排水施設事業も実施していますが、「生活排水処理という同一の行政サービスに対しては同一の受益者負担とする」という市の方針により、3事業とも同一の料金体系としています。このため、汚水処理原価が高いかかわらず、経常収支比率及び経費回収率が悪いという結果になっていますが、下水道事業会計という大きな括りでは収支が均衡している状況です。

本事業については今後も拡大していく見通しですが、本事業の収支状況が下水道事業会計全体の収支を悪化させることが無いよう、保守・点検の発注方式の見直し等コスト抑制の取組みを徹底してまいります。

2. 老朽化の状況について

事業開始から間もないため、市設置高度処理型浄化槽事業においては、設備の老朽化については問題ありません。

今後、適正な維持管理をしていく中で、設備の劣化状況等を見ながら、老朽化対策を検討していきます。

全体総括

通常の合併処理浄化槽では、窒素・リンが除去できず、それらがダム湖に流れ込むことでアオコが大量発生するなど水質汚濁が進んでまいります。

本事業では、窒素・リンも除去可能な高度処理型の浄化槽を市が設置及び管理していくことで、水源環境を保全することを目的としており、本事業の収支が下水道事業会計の負担にならないよう、コスト意識を持って経営を進めてまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債務高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。